

駆け込み消費の検証

～日次データからみた消費動向～

発表日：2010年12月1日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（TEL：03-5221-5223）

今年はイベントの多い年であった。その中で、エコポイントやエコカー補助金の見直し・終了がいくつかの消費項目で駆け込み需要を喚起した。本稿では、その盛り上がりがどのくらいだったのかを総務省「家計調査」の日次データを用いて検証した。また、当初予定されていた高校授業料無償化、子ども手当といった実質減税策がマクロ消費を刺激したのかもみてみた。

イベントが盛り沢山であった2010年

2010年は消費に関するイベントが目白押しの1年であった。その中で、政策減税の改廃などが契機になって、駆け込み需要が起こることが幾度もみられた。年間のイベントを並べてみると、

- (1) 4月から家電エコポイントの省エネ基準改定で、省電力性能の高い製品に絞られた
- (2) 4月からは高校授業料の無償化
- (3) 6月からは子ども手当が支給開始
- (4) 9月7日をもってエコカー補助金が終了
- (5) 10月からたばこ税が増税
- (6) 12月からエコポイントの付与を半減（10月8日に発表）
- (7) 年末をもって、エコポイントの適用を4つ星から5つ星に厳格化

これらの影響のほかに、夏から秋にかけての猛暑効果や、賞与支給額が対前年でいくらか改善するという変化もあった。

駆け込み需要の大きさ

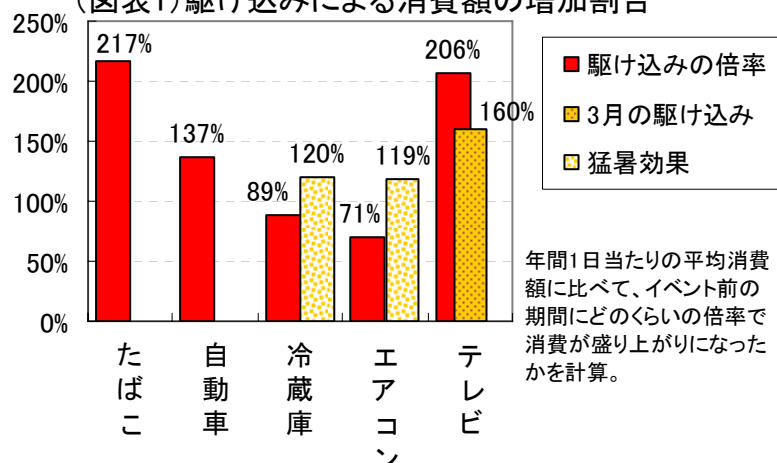
2010年は上記のようなイベントの影響から、いくつかの消費費目では、イベント前の駆け込み需要が大きく盛り上がるのが何度もあった。最も象徴的なのは、地上波デジタル放送対応のテレビが、4月の基準改定前と、12月のエコポイント半減を前にして大きく盛り上がった事例である。

総務省「家計調査」の日次ベースの消費額の推移から分析すると、4月の基準改定前には、年間平均1日のテレビ消費額に対して160%（＝1.6倍、期間3月1

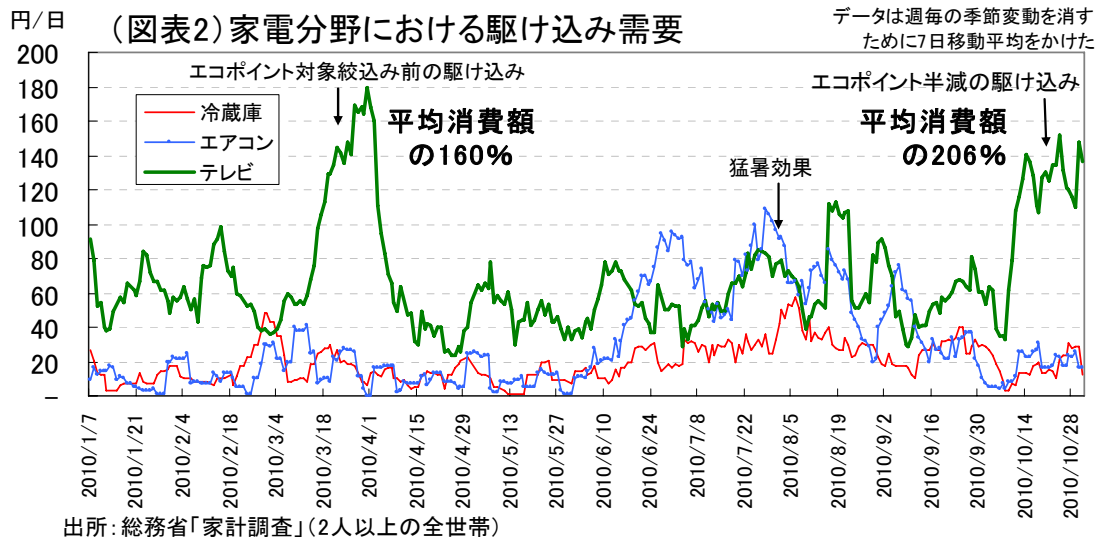
日～31日）、12月のポイント半減前の10月※は206%（＝2.06倍、期間10月9日～31日）だった（図表1、2）

※残念ながら、11月のデータは未発表。

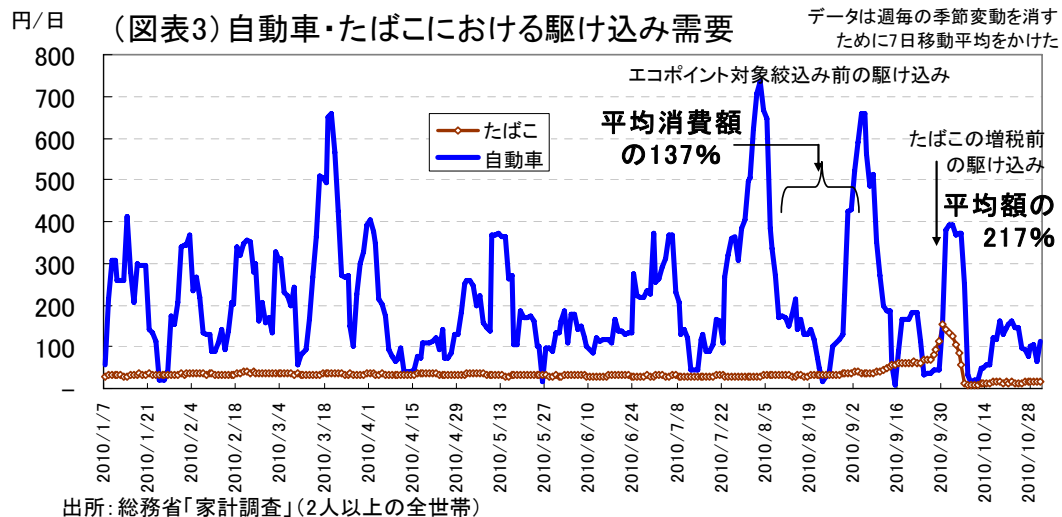
（図表1）駆け込みによる消費額の増加割合



注：総務省「家計調査」(2人以上の全世帯)より試算。



そのほか、たばこの税率引き上げが10月1日から始まる直前には、9月1日～30日の間に年間平均のたばこ消費額に対して217%もの盛り上がりが見られた(図表3)。これに対して、自動車消費は、8月1日～9月7日までの期間で年平均の自動車消費額に対して137%の盛り上がりになっている。

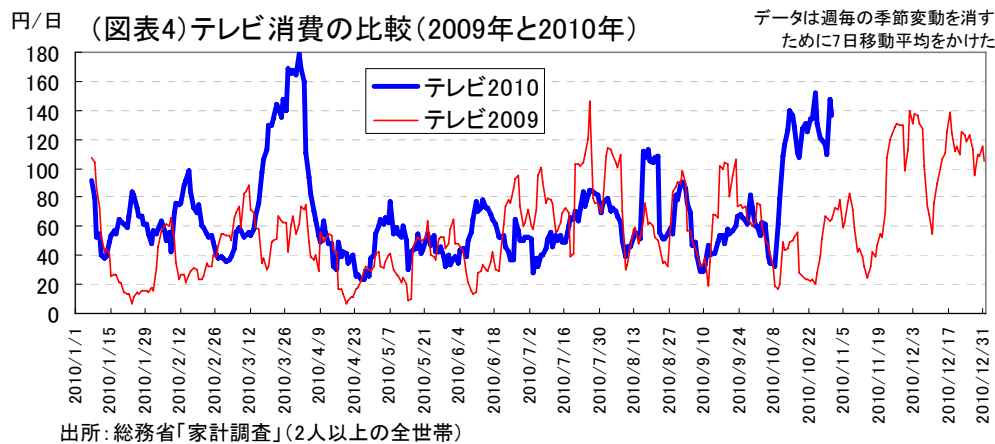


いくつかの費目の駆け込み需要をみると、テレビの駆け込み需要の規模が最も大きく、たばこについても金額は小さいが同程度の需要増が起こったと相対評価できる。エアコンと冷蔵庫家電は、同じくエコポイントの対象商品であっても、それほど大きな駆け込み需要は起こっていない。

また、自動車については、家計調査に基づく限り、大きな駆け込み需要はあったものの、テレビ・たばこほどの規模の大きさではないことが窺える。

(参考) テレビの対前年比の盛り上がり

前述の分析は、消費の盛り上がり、年平均の1日当たりの消費額を基準にして測ったものである。考え方によっては、対前年での消費額の伸び率をみた方がよいとも言える。そこで、テレビ消費について、2009年の日次消費額と2010年のデータを並べてみた(図表4)。ここでは、やはり3月と10月の消費増加は、季節性に関係なく、増えたことがわかる。3月1日～31日の駆け込み需要を対前年で比べると、2010年は181% (=前年比81%増) で、10月9日～31日は2010年が321% (=前年比221%増) と膨らんでいる。印象論で述べれば、ここで分析していない11月のテレビのデータでは、10月を上回るペースで駆け込み需要が生じているだろう。



高校授業料無償化と子ども手当

消費のイベントについて、事前には、エコカー・エコポイントよりも、高校授業料無償化と子ども手当の方が大きな話題であったように思う。無償化・手当での効果を、経済効果の尺度から分析するとどうだったのだろうか。

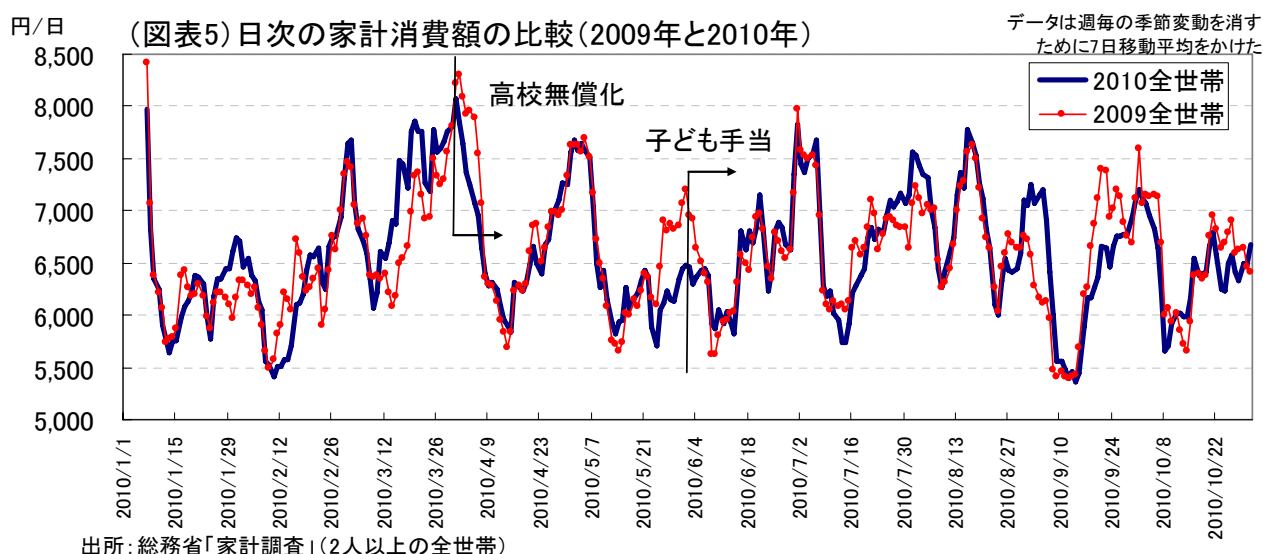
前述の駆け込み需要と同じ分析手法で、4月と6月の消費の盛り上がりを確認すると、2009年と2010年の全世帯の消費額をみる限り、それほど大きな変化は見当たらない(図表5)。

月次データを参照しておくと、全世帯・実質消費の前年比は、4月▲0.7% (勤労者世帯▲2.3%)、6月0.5% (勤労者世帯0.3%) となっている[※]。これらの実質減税は、合わせて3兆円近くの歳出増であったにもかかわらず、数千億円規模のエコポイント・エコカー減税の効果を大きく上回るものでないようにみえる。子ども手当は、社会政策として一定の意義があるにしても、本当に消費刺激の効果があつたかどうかは注意深くみる必要がある。

※6月支給の子ども手当は4・5月分の支給に対応。前年までの児童手当2～6月分との対比ではプラス(勤労者世帯の実質可処分所得は前年比0.8%)であった。むしろ、子ども手当の対前年でのプラスは6～9月が支給される10月に表れるとみることができる(勤労者世帯の実質可処分所得は前年比8.1%、実質消費は前年比4.4%)。消費に与える全体的効果はまだ見極めにくい。

反面、エコカー補助金の終了は、円高や世界的な景気減速懸念のタイミングに重なってしまい、景気変動を大きくしている。このために、政府は2010年度補正予算を5兆円規模で用意している。経済対策が、4-6月のGDPが低調なのを確認して議論され始めたのは周知の事実である。本当は、4-6月のタイミングでは、高校無償化や子ども手当といった家計直入の実質減税が消費底上げを期待されていたのではなかろうか。

目下、菅政権は、鳩山政権とは異なり、経済成長に対して熱心にみえる。2011年度の予算編成にあたって、景気刺激的な効果を予算編成で盛り込んでいくのならば、2010年のイベントの中でどういった政策が効果を上げて、どの政策が期待とは異なって限定的な効果しか見込めなかったのかを厳格に見直すことが重要であろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。